詐欺場面における被害者への原因帰属が脆弱性認知に及ぼす影響

大工 泰裕

本研究では、特殊詐欺による被害が社会問題化していることを受け、詐欺に対して効果的に対処するためにはどうすればよいかという心理学的な観点から実証的検討を行った。

詐欺への抵抗を欺瞞的説得への抵抗と捉えることで、既存の心理学の枠組みを利用することができると考えられる。説得の抵抗について画期的な実験を行った Sagarin, Cialdini, Rice, & Serna(2002)は、欺瞞的説得への抵抗力を生み出すためには、自身の脆弱性を高く認知することが重要であると指摘している。本研究においてもその枠組みを利用し、詐欺に対する抵抗力を保持するためには詐欺に対する自身の脆弱性認知を高めることが必要であると考え、脆弱性認知が何によって規定されるのかを検討した。特に、詐欺被害事例に目を向けて、詐欺被害事例を読んだ際に被害者にどのように原因帰属を行うのかが、「自分は大丈夫」という脆弱性認知を規定している可能性に着目し、質問紙調査による検証を行った。

研究 1 では、周辺の手がかりを含む欺瞞的広告と詐欺被害事例を提示し、詐欺被害者への原因帰属傾向が詐欺に対する自身の脆弱性認知に影響しているのか、その脆弱性認知が実際の欺瞞的広告の説得意図を検知するのに役立っているかという点について検討を行った。その結果、詐欺場面における被害者への原因帰属である内的帰属と、環境などの外的要因への帰属である外的帰属が、脆弱性認知を十分に説明しており、原因帰属の傾向によって詐欺に対する脆弱性認知が規定されることが示された。しかし、広告の説得意図に対する評定は、詐欺被害事例を読んだ際の脆弱性認知とは関連しておらず、詐欺に対する脆弱性認知は欺瞞的広告に対しては適用できないものであることが明らかになった。

研究 2 では研究 1 で見られた、被害者への原因帰属傾向が脆弱性認知を規定しているという結果を踏まえ、それらの間の厳密な因果関係を検討するため、原因帰属の傾向を変化させるという操作を行った際に脆弱性認知が変化するかということを検討した。具体的には先行研究(e.g., 坂西, 1998)において行為者観察者バイアス(Jones & Nisbett, 1971)を抑制することが示されている行為者(被害者)への共感的観察を導入することによって、内的帰属を減少させることを試みた。また、自身の脆弱性認知について報告させると社会的望ましさなどから結果が歪む可能性も考え、自身の脆弱性認知について報告させる自己条件と、他者の脆弱性認知について報告させる他者条件を設けて検討を行った。

その結果、共感的観察の操作がうまくいかなかったため、厳密な因果関係について検討することはできなかった。しかし、重回帰分析の結果、原因帰属傾向によって脆弱性認知が規定されるという研究 1 と同様の構造が確認されていた。ただし、これは提示した 2 種類の事例の間で若干の違いが見られ、研究 2 で新たに作成した事例 M においては外的帰属の影響は見られなかった。

これらの結果から、厳密な因果関係ではないものの、原因帰属傾向が脆弱性認知に影響を与えているということが示された。これは、詐欺被害事例に接触した際に「被害者が悪い」という認知を行うほど、「自分は詐欺に騙されない」と思うようになるということを示唆している。現実場面で多くの詐欺被害が報道されているにもかかわらず詐欺被害が減らないのは、対応バイアス(Jones & Harris, 1967)や行為者観察者バイアスといった人間の内的帰属傾向のために、多くの詐欺被害事例に接触しても脆弱性が向上しないからであると考えられる。今後は、この帰属傾向と脆弱性認知の因果関係の断定や、被害事例による構造の違い、さらに現実場面への応用を考えた帰属傾向の操作方法についての実証的検討が必要とされるであろう。(社会心理学)